

学校における働き方改革に関するアンケート調査について

① アンケート概要

- 有効回答者数 8,319人(回答率 約67.6%)
 (内訳) 小学校 3,354人 中学校 1,852人 義務教育学校 11人
 高等学校 2,216人 特別支援学校 886人
- 調査方法 Web調査
- 調査時期 平成30年11月29日(木)から平成31年1月11日(金)

② 結果概要

<勤務時間に関する意識、働き方改革の取組の影響について>

- 全体の38%(小45%、中44%、高25%、特35%)が「退勤時間を意識して業務に取り組むようになった、または取り組んでいる」を選択している。
- 全体の28%(小28%、中35%、高23%、特24%)が働き方改革によって自身の働き方や生活への好影響※を感じている。
- 上記の2設問において、管理職の回答割合が高い傾向にあった。

・退勤時間の意識(校長:小77%、中74%、高63%、特83%)(教頭等:小74%、中74%、高61%、特62%)(教諭等:小41%、中39%、高21%、特33%)

・働き方や生活への好影響(校長:小54%、中45%、高39%、特42%)(教頭等:小42%、中45%、高32%、特35%)(教諭等:小26%、中35%、高23%、特23%)

※ アンケートの設問において「教材研究や授業準備の時間が取れている」、「児童・生徒と向き合うために必要な時間が取れている」、「職場内で協力し合えるようになった」、「精神的にゆとりができた」、「休暇を取りやすくなった」、「生活習慣が改善された」、「趣味や自己研鑽等の時間が増えた」、「家庭や地域で過ごす時間が増えた」のいずれかを選択した回答の割合

<昨年度と比較した超過勤務時間について>

- 昨年度と比較した超過勤務時間は「変わらない」(44%)を選択した割合が最も高い。超過勤務時間が「減った」(23%)を選択した割合は一部にとどまっている。

<超過勤務の要因となっている業務について(教諭等)>

教諭等	1	2	3
小学校	授業準備 51%	成績処理 36%	校務分掌業務 35%
中学校	部活動指導 47%	生徒指導 36%	授業準備 35%
高等学校	部活動指導 55%	授業準備 46%	校務分掌業務 35%
特別支援学校	授業準備 52%	校務分掌業務 47%	学校内の会議や打ち合わせ 36%

<超過勤務の理由について>

- 1 「業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない」 51%
- 2 「提出物の確認、集計、印刷、書類の整理など事務的な仕事が多い」 41%
- 3 「予測できない突発的な仕事が多い」 39%

<超過勤務の縮減や業務負担の軽減に効果があった取組>

- 小学校 「夏季休業期間中の集中休暇期間の設定、学校閉庁(休校)日の実施」41%
- 中学校 「部活動の活動時間や休養日の設定」57%、「部活動の朝練習は行わない」42%
 「夏季休業期間中の集中休暇期間の設定、学校閉庁(休校)日の実施」42%